

(様式第4号)

第7回上田中央地域協議会 会議概要

1 審議会名	上田中央地域協議会
2 日時	令和3年11月22日 午後1時30分から午後3時00分まで
3 会場	中央公民館
4 出席者	天田委員、石坂委員、伊藤委員、大井委員、金井委員、小林みゆき委員、田中委員、谷藤委員、成澤委員、半田委員、平澤委員、町田委員、丸山委員、望月委員、山浦委員、山田委員、山寺委員
5 市側出席者	【事務局】小泉中央地域振興政策幹、片山地域内分権推進担当係長、近藤地域内分権推進担当主査、芳池地域内分権推進担当主事
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和3年11月24日

協議事項等

次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 会議事項

(1) 資料についての説明

事務局から事前に送付した防災問題分科会の資料について説明

4 防災分科会協議

中央地域の地域課題について

防災問題のテーマごとに分かれて意見交換

【第一分科会：自主防災組織の運営と外国籍市民・高齢者・自治会未加入者等の対応について】

資料を基に協議。以下、主な意見。

(自主防災組織について)

- ・自主防災組織のリーダー研修への参加は枠を広める意味でも、関連・関心のある人が研修を受けてられるとよいのではないか。
- ・災害が広域化している状態では、個別の自主防災組織では対応できない。地区自治会連合会は自治会長が集まって会議をする場であって、防災に関しての話し合いはしない。住民自治組織と地区自治会連合会の役割が分からず、混ざってしまっている状態で防災倉庫を作っているところもある。

(外国籍市民について)

- ・ポータルサイトで外国語を対応させるには、ものすごく労力がある。その要因のひとつが、対応に必要な言語数が増えていることである。
- ・情報の配信もAMUで行っているが、すでに労力がかかっている。
- ・永住者・定住者は自治会員の延長線上にあるという考えなのか。
- ・自治会とは別のコミュニティだけで暮らす人も多いので、災害時に関する情報を発信するグループリーダーの役割がものすごく広がる。
- ・企業からはコミュニティのグループリーダーを選出し教育して、さらにボランティアで影響力を持つような活動をすることは、難しいのではないかと。
- ・防災会議等にAMUの代表や外国籍市民が参加して、外国籍市民への支援について検討したらどうか。ど

うしたら参加意思が伝わるのか。会議で意見を述べて組織を作っていくことが大事ではないか。

- ・危機管理防災課はヒューマンネットワークを築かないといけない。

(自治会と外国籍市民)

・AMUの会長の話では、自治会では外国籍市民が地域に溶け込めるような努力をしてほしいと言っていたので、自治会長に要請した方がよいのではないか。

- ・約6～7割が定住者だが、溶け込んでいるというのは見たことがない。

・外国籍市民は今3,700人程度である。一番多いのはブラジル人、中国人で、ブラジル人は99%が定住、永住である。中国人は定住、永住、留学生、技能実習生が混ざっているため、在留資格が違う。

#### 【第二分科会：情報の共有化、避難の連絡網と移動手段について】

意見書(案)を基に協議。以下、主な意見。

・知的障害や自閉症、発達障害などがある子どもがいる家族は、避難所へ避難しづらい。という話があった。  
・障がいを持っている方や、一人での避難が難しい方への細かい対応をどうするかを自治会として事前に知っておく必要があるのではないか。

・自分の自治会では、避難が難しい方などがいた場合は隣近所の方に気にかけてもらうなど、班の中で情報を共有するようにしている。

- ・障がいがあることを周りに言いたくない、知られたくない人も多いので難しい問題である。

・判断は家族に任せるとして、避難が難しいような状況の場合は、自治会の人に言っておいたほうがよい。などの呼びかけをした方がよいのではないか。

- ・災害が起きた際に、市から障がい者等の情報の開示を検討してもらわないといけないのではないか。

・高齢者と障がい者は違う。高齢者は一緒に避難できると思うが、障がい者は知らない人から一緒に避難しましょうと言われたらパニックになってしまう可能性がある。

- ・情報の受発信を一本化するルールを進めてもらいたい。

#### 【第三分科会：コロナ禍における避難所とその運営について】

資料を基に協議。以下、主な意見。

- ・提言に関する会議資料の内容について特に修正はない。

- ・自主防災組織は神川地区のように機能するところもあればそうでない地域もある。

- ・いろいろ論議してきたが、市内全域が被災するような場合には上手くいかない可能性もある。

・一次避難場所と二次避難場所で、できることが違うということを知っておく必要がある。一次避難場所は、まずは一旦避難する場所である。そこで適切な情報を得て、以後の行動を考えないといけない。

- ・避難のための移動手段がない人たちを、自主防災組織でどれだけ支えることができるかが重要である。

・支え合いマップや、隣組が近所の状況を把握しておくなど、いざという時の声掛けが地域全体で根付けばよいが、それができないと自主防災組織の役員に負担がかかる。

- ・災害時のプライバシーの確保は難しい問題である。

- ・普段から薬を飲んでいる人などは自宅の方が安心できる場合もある。

- ・転入してくる人は前住地での状況から、自治会の役割を理解できない人もいる。

- ・役員になりたくないという理由で、自治会に加入しない人もいる。

- ・自治会が互助の組織だということが、「いざ」ということが起こらないとわからない。

5 閉会

次回日程

12月20日(月)午後1時30分

於)中央公民館 2階 第1・2・3会議室